

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2003年2月6日 (06.02.2003)

PCT

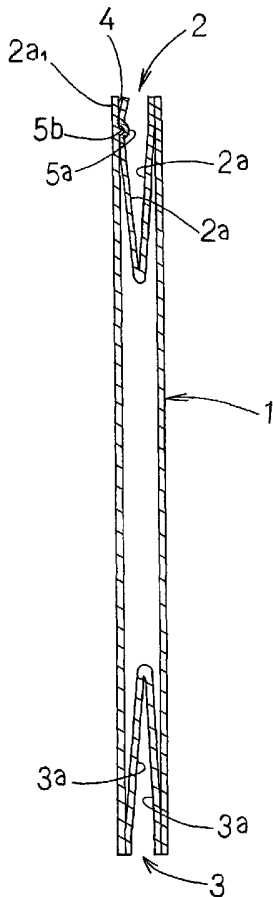
(10) 国際公開番号  
WO 03/010058 A1

- (51) 国際特許分類: **B65D 33/25**, (JP). 株式会社アール (ARU CORP.) [JP/JP]; 〒633-0068 奈良県 桜井市 大字東新堂 8 5-1 Nara (JP).  
30/20, 30/24, 81/20, 85/16
- (21) 国際出願番号: PCT/JP02/07183 (71) 出願人 および
- (22) 国際出願日: 2002年7月15日 (15.07.2002) (72) 発明者: 田中 千也 (TANAKA, Kazuya) [JP/JP]; 〒633-0055 奈良県 桜井市 安倍木材団地 1 丁目 1 4-4 Nara (JP).
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (74) 代理人: 鮫島 武信 (SAMEJIMA, Takenobu); 〒550-0014 大阪府 大阪市西区 北堀江 1 丁目 7-3 大花興産ビル 2F Osaka (JP).
- (30) 優先権データ: 特願2001-224531 2001年7月25日 (25.07.2001) JP (81) 指定国 (国内): CN, KR, US.
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社柏原製袋 (KASHIWARA SEITAI CO., LTD.) [JP/JP]; 〒582-0017 大阪府 柏原市 太平寺 1 丁目 1 3-5 Osaka 添付公開書類:  
— 国際調査報告書

[続葉有]

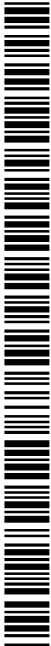
(54) Title: SEALED STORAGE BAG FOR ARTICLE

(54) 発明の名称: 物品の密封収容袋



(57) Abstract: A sealed storage bag for article formed in a square shape with plastic film, wherein fourchette parts (2a, 3a) for width adjustment are provided at both opposed side edges (2, 3) of a sealed storage bag body (1) and folded inward into two parts to allow width adjustment so that, when an article is stored, the folded both fourchette parts (2a, 3a) can be width-adjusted to expand the entire volume of the sealed storage bag body (1), and an opening part (4) is provided at either one side edge of four side edges of the sealed storage bag body (1) and formed so as to be opened and closed by sealing fasteners (5a, 5b), whereby, even if the sealed storage bag is formed in flat low height when not in use, the volume of the sealed storage bag body can be expanded, not partly, through the entire part when the article is stored therein to increase a space for storing the article, and the sealed storage bag storing the article can provide a convenience capable of being vertically stood at two side edges thereof where the fourchette parts are provided.

[続葉有]



WO 03/010058 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

---

(57) 要約:

本発明に係る物品の密封収容袋は、プラスチックフィルムにより方形状に形成した物品の密封収容袋であって、この密封収容袋本体1の相対向する両側縁2、3には巾出し用の襜部2a、3aが設けてあり、該両襜部2a、3aを巾出し可能に二つ折り状に内側に折り込んで、物品の収容時に、この折り込んだ両襜部2a、3aを巾出しして、密封収容袋本体1の容積を全体にわたり拡大可能に構成すると共に、該密封収容袋本体1の四側縁のうちの何れか一つの側縁に開口部4を設け、該開口部4を密閉用ファスナー5a、5bにより開閉自在に構成されている。これにより、不使用時には扁平に嵩低く形成されていても、物品の収容時には密封収容袋本体の容積を部分的ではなく全体にわたり拡大して物品の収容量を増大でき、かつ物品を収容した密封収容袋を、襜部をそれぞれ設けた二個所の側縁で立置できる至便性を備えた物品の密封収容袋を提供できる。

## 明 細 書

## 物品の密封収容袋

## 5 技術分野

本発明は、物品の密封収容袋に関し、さらに詳しくは、物品の収容量を増大し得ると共に、物品を収容した密封収容袋を長手方向に立置できて整理整頓上の便益を図り得る等の利点を備えた物品の密封収容袋に関するものである。

## 10 背景技術

プラスチックフィルム製の物品の密封収容袋としては、従来より種々の構造を備えたものが数多く提供されており、例えば、日本国登録実用新案第2535548号公報に開示されている立置可能な緩衝包装材が知られている。

しかして、上記の立置可能な緩衝包装材は、その独自の構造に基づいて数々の優れた効果を奏し得るものであり、例えば、プラスチックフィルム製の外袋の底面を内側に折りこんだ構造により、使用時に該折り込み部を平らな底面に形成して立置を可能にして利点等を備えてはいるが、その考案の目的から当然であるとはいえ、該折り込み部は包装材本体の片側（底部側）のみに設けられているため、反底部側での立置は不可能であると共に、物品の収容時に、包装材の容積を全体にわたり拡大して物品の収容量を増大することも不可能であるという問題がある。

本発明は、上記の問題を解決することを課題として開発されたもので、不使用時には扁平に嵩高く形成されていても、物品の収容時には密封収容袋本体の容積を部分的ではなく全体にわたり拡大して物品の収容量を増大でき、かつ物品を収容した密封収容袋を、襜部をそれぞれ設けた二個所の側縁で立置できる至便性を

備えた物品の密封収容袋を提供することを目的とする。

#### 発明の開示

上記の課題を解決し、その目的を達成する手段として、本発明は、プラスチックフィルムにより方形状に形成した物品の密封収容袋であって、この密封収容袋本体の相対向する両側縁には吊出し用の襜部が設けてあり、該両襜部を巾出し可能に二つ折り状に内側に折り込んで、物品の収容時に、この折り込んだ両襜部を巾出しして、密封収容袋本体の容積を全体にわたり拡大可能に構成すると共に、該密封収容袋本体の四側縁のうちの何れか一つの側縁に開口部を設け、該開口部を密封用ファスナーにより開閉自在に構成したことを特徴とする物品の密封収容袋を提供するものである。

また、本発明は、上記のように構成した物品の密封収容袋において、巾出し用の襜部を備えた一方の側縁の該襜部の一方の辺縁に開口部を設け、該開口部の外側縁に密封用ファスナーの係合用スライダを摺動可能に嵌着した物品の密封収容袋、及び密封収容袋本体の開口部以外の所望の側縁に密封収容袋内の気体を放出するための逆止弁を設けた物品の密封収容袋をそれぞれ提供するものである。

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明に係る物品の密封収容袋の第1の実施の形態を示す平面図である。

図2は、図1に向かって右側から見た簡略図である。

図3は、図1に向かって下側から見た簡略図である。

図4は、図1のA-A線に沿う拡大縦断端面図であって、雌雄のファスナー部分は略示されている端面図である。

図5は、図1のB-B線に沿う拡大断面図である。

図6は、係合用スライダの平面図である。

図 7 は、図 6 の C - C 線に沿う断面図である。

図 8 は、物品の収容状態を示す説明図である。

図 9 は、物品を収容した密封収容袋の収容状態の一例を示す説明図である。

5 図 10 は、本発明に係る物品の密封収容袋の第 2 の実施の形態を示す平面図である。

図 11 は、物品の収容状態を示す説明図である。

図 12 は、収容物品ごとと密封収容袋を圧縮した状態の説明図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

10 以下に、本発明の実施の形態を添付図面に基づいて説明すれば、図 1 ~ 7 は本発明の第 1 の実施の形態を示しており、同図において、1 はプラスチックフィルム製の物品の密封収容袋本体であって、この実施の形態では、加熱接着性を有する同形、同大の二枚の長形状のプラスチックフィルムを重ね合わせ、その所要の周辺を加熱接着して扁平な袋状に形成してあり、該密封収容袋本体 1 は、その  
15 相対する開口側の側縁 2 と底部側の側縁 3 とを長形状の吊出し用の襞部 2 a と 3 a で構成し、該襞部 2 a と 3 a を長形状に吊出し可能に二つ折り状に内側に折り込んで、不使用時には全体の形状が略正方形の扁平袋体になるように構成されている。

また、上記開口部側の側縁 2 の襞部 2 a の長手側の一方の辺縁 2 a 1 には、該  
20 辺縁 2 a 1 に沿い全長にわたって開口した開口部 4 が設けられており、該開口部 4 は、図 4 では略示したが、図 5 に明示したように、開口部 4 の内面に対設したプラスチック製の雌雄の帯状のファスナー 5 a, 5 b により開閉自在に、かつ密閉可能に構成されている。

さらに、この実施の形態では、密封収容袋の上記開口部 4 の外側縁に、上記雌  
25 雄の帯状のファスナー 5 a, 5 b を係合して該開口部 4 を密閉するための係合用スライダー 6 が摺動自在に嵌着されていて、このようにして本発明の第 1 の実施

の形態に係る物品の密封収容袋を構成したものである。

5       なお、上記係合用スライダー6は、ポリプロピレン等の硬質プラスチックを原料として金型成型された公知のものであって、図5～7に示すように、基部7から一体に対向連設した長形状の挟圧用の対向条片8、8と、該対向条片8、8の対向内面に、その短巾方向に凹設した、前記雌雄の帯状のファスナー5a、5bを密封収容袋の開口部4の外側から嵌入して加圧係合するための一条の嵌入溝9と、上記対向条片8、8の連設基部7の中間部から対向条片8、8の前方閉じ合わせ部8aに向かって該対向片8、8間に一体に突設した舌片状のストッパー10とから構成されている。

10       また、上記ストッパー10は、その突出先端が上記嵌入溝9の手前即ち、上記連接基部7側における手前に位置するように短めに突設されており、かつ上記対向条片8、8は、硬質プラスチックからなる係合用スライダー6自体の剛性と弾性により対向側に強く弾引付勢されていて、密封収容袋の開口部4の辺縁を挟着するように圧着されている。

15       次に、上記のように構成された第1の実施の形態の一使用状態を作用、効果と共に説明すれば、密封収容袋本体1の開口部4を密閉しているファスナー5a、5bの係合を指先等で解いて開口部4を開放し、図示していないが、密封収容袋本体1の開口部側の側縁2と底部側の側縁3の内側に二つ折り状に折り込まれている巾出し用の襠部2aと3aを外側に引き出すか押し出すと、図8に略示する  
20       ように密封収容袋本体1は嵩高く巾出しされ、袋の全体にわたって容積を著しく増大できる。

      また、上記の構造に従えば、その開口部4を十分に拡開できるので、例えば各種布団類、衣類、その他の嵩高い物品Mを容易に収納し得ると共に、その収容量を著しく増大できるものであり、物品Mを収容した後に、上記係合用スライダー  
25       6を開口部4の一端側から他端側に摺動することにより、雌雄の帯状のファスナー5a、5bを係合して開口部4を確実に密閉できるものである。

上記のようにして物品Mを収納した密封収容袋は、押入れなどに横置きして収容できるだけでなく、図9に略示するように、その襠部2a, 3aを利用して正逆自在に立置できるので、巾の狭いスペースを備えた収蔵庫Bにも確実に収納できる利点がある。

5 次に、公知ではあるが、前記した係合用スライダー6の嵌着状態及び使用状態を要説すれば、指先または拡開器具（図示せず）を用いて、閉じられた状態にある係合用スライダー6の対向条片8, 8を、その前方閉じ合わせ部8aから押し開き、図5及び図1に示すように、密封収容袋の開口部4の片隅の辺縁間に係合用スライダー6のストッパー10を挿入し、対向条片8, 8の内面の対称位置に  
10 形設した一条の嵌入溝9を、密封収容袋の開口部4の辺縁に対設した帯条ファスナー5a, 5bの外側に位置させ、次に、指先または拡開器具により対向条片8, 8に加えられていた押し開き力を解除すると、対向条片8, 8は、その弾引付勢された弾着力により閉じ合わされて密封収容袋の開口部4の辺縁を挟着する。

したがって、密封収容袋の開口部4の辺縁に対設した雌雄の帯条ファスナー5  
15 a, 5bは、図5に拡大図示するように、係合用スライダー6の対向条片8, 8の一条の嵌入溝9内に嵌入挟着されるので、係合用スライダー6は密封収容袋の開口部4の辺縁に確実に取り付けられて離脱するおそれがない。

次に、密封収容袋の片隅に挟着してある係合用スライダー6を密封収容袋の他方の片隅まで摺動させると、開口部4の両側内面に対設した雌雄の帯条ファスナー  
20 5a, 5bは、係合用スライダー6の対向条片8, 8の内面に対設した嵌入溝9により挟圧抱持されているため、円滑確実に係着され、開口部4を確実に密閉する。

このとき、係合用スライダー6に設けたストッパー10は、開口部4の辺縁間において、雌雄の帯条ファスナー5a, 5bの手前まで挿入されているので、係  
25 合用スライダー6のスライド操作に支障を来すおそれがないことはもちろん、係合用スライダー6のスライド操作が完了した際には、密封収容袋の一方の辺縁に

ストッパー10が当たって、それ以上は進行しないので、視見していなくても開口部4の密閉作業が完了したことを知ることができる利点があると共に、係合用スライダー6が密封収容袋から側方に抜脱するのを防止できる利点がある。

次に、図10及び図11は本発明の第2の実施の形態を略示したもので、上記  
5 第1の実施の形態と相違しているのは、第1の実施の形態で示した物品の密封収容袋の所望の一辺、この実施の形態では、開口部側の側縁2に設けた開口部4の反対側の他方の辺縁2a2において、内端側を密封収容袋内に挿入すると共に外端側を密封収容袋外に突出させ、密封収容袋内の気体は排出できるが、外気の流入を阻止できるように構成した公知のプラスチックフィルム製の扁平な逆止弁1  
10 1を配設付加した点のみであって、その他の構成は第1の実施の形態と同一である。したがって、同一部分には同一符号を付すと共に、それらの作用、効果の説明及び共通の使用状態の説明は省略する。

この第2の実施の形態にしたがえば、上記第1の実施の形態の作用、効果に加えて次の作用、効果を奏する。即ち、各種布団類、衣類、その他の加圧時に圧縮  
15 される物品Mを密封収容袋内の収容して密閉した後に、袋を加圧すると、図11に示すように袋内の気体は逆止弁11を介して外部に放出されるので、物品を収容した袋は著しく嵩低に縮小され、押入れ、箆筒、その他の収納ケース内にコンパクトに収納でき、収納スペースを有効に使用できるものである。

以上、本発明の主要な実施の形態について説明したが、本発明は上記の実施の  
20 形態のみに限定されるものではなく、発明の目的を達成でき、かつ発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々の設計変更が可能である。例えば、用途において食品や電気製品等、種々のものに広く適用が可能であるし、逆止弁の配設位置についても、図10に示した位置に限られるものではなく、密封収容袋の側縁における種々の位置に配設が可能であって、これらの設計的変更も全て本発明の特許請求の範  
25 囲に包含されるものである。

本願第1の発明は、プラスチックフィルムにより方形状に形成した物品の密封収容袋であって、この密封収容袋本体の相対向する両側縁には吊出し用の襜部が設けてあり、該両襜部を巾出し可能に二つ折り状に内側に折り込んで、物品の収容時に、この折り込んだ両襜部を巾出しして、密封収容袋本体の容積を全体にわたり拡大可能に構成すると共に、該密封収容袋本体の四側縁のうちの何れか一つの側縁に開口部を設け、該開口部を密閉用ファスナーにより開閉自在に構成したことを特徴とする物品の密封収容袋に係るものであるから、次の優れた効果がある。

密封収容袋本体の開口部側の側縁と底部側の側縁の内側に二つ折り状に折り込まれている巾出し用の両襜部を外側に引き出すか押し出すと、密封収容袋本体は嵩高く巾出しされ、袋の全体にわたって容積を著しく増大できるので、物品の収容能力を従来品よりも格段に向上できる。

上記の構造にしたがえば、その開口部を十分に拡開できるので、各種布団類、衣類、その他の嵩高い物品を袋内に容易に収容でき、かつ物品を収容した後は、雌雄のファスナーに係合することにより開口部を確実に密閉できる。

物品を収容した密封収容袋は、押入れなどに横置きして収容できるだけでなく、対向して設けた両襜部を利用して正逆自在に立置できるので、巾の狭いスペースを備えた収納庫にも確実に収納できる利点がある。

本願第2の発明は、上記第1の発明の構成に加えて、巾出し用の襜部を備えた一方の側縁の該襜部の一方の辺縁に開口部を設け、該開口部の外側縁に密閉用ファスナーの係合用スライダーを摺動可能に嵌着して構成した物品の密封収容袋に係るものであるから、上記の効果に加えて、開口部の拡開を一層容易に行い得ると共に、係合用スライダーを開口部の一端側から他端側に摺動する簡便な操作により、雌雄のファスナーを容易に係合できる利点がある。

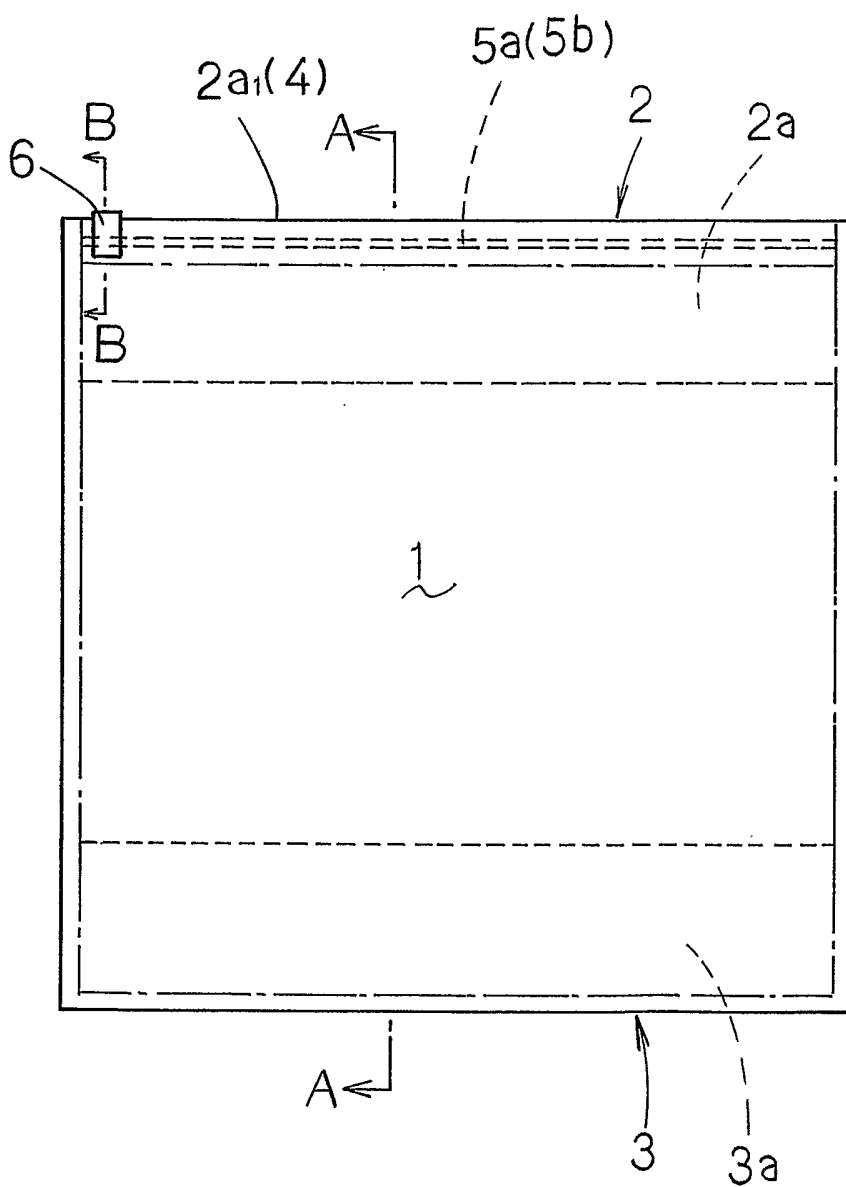
本願第3の発明は、上記第1または第2の発明の構成に加えて、密封収容袋本体の開口部以外の所望の側縁に密封収容袋内の気体を放出するための逆止弁を設

けて構成した物品の密封収容袋に係るものであるから、上記の効果に加えて、可圧縮性の物品を収容した袋を加圧することにより、袋内の気体を外部に放出でき、袋ごと物品の嵩を縮小できるので、押入れ等の収納スペースを有効に利用できる利点がある。

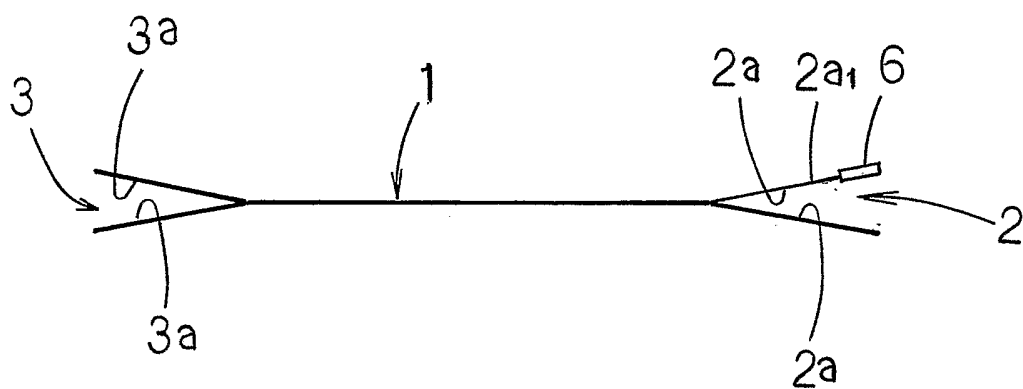
## 請求の範囲

1. プラスチックフィルムにより方形状に形成した物品の密封収容袋であって、この密封収容袋本体の相対向する両側縁には吊出し用の襠部が設けてあり、該
- 5 両襠部を巾出し可能に二つ折り状に内側に折り込んで、物品の収容時に、この折り込んだ両襠部を巾出しして、密封収容袋本体の容積を全体にわたり拡大可能に構成すると共に、該密封収容袋本体の四側縁のうちの何れか一つの側縁に開口部を設け、該開口部を密封用ファスナーにより開閉自在に構成したことを特徴とする物品の密封収容袋。
- 10
2. 巾出し用の襠部を備えた一方の側縁の該襠部の一方の辺縁に開口部を設け、該開口部の外側縁に密封用ファスナーの係合用スライダを摺動可能に嵌着した、請求の範囲第1に記載の物品の密封収容袋。
- 15
3. 密封収容袋本体の開口部以外の所望の側縁に密封収容袋内の気体を放出するための逆止弁を設けた、請求の範囲第1及び第2に記載の物品の密封収容袋。

FIG 1



F I G 2



F I G 3

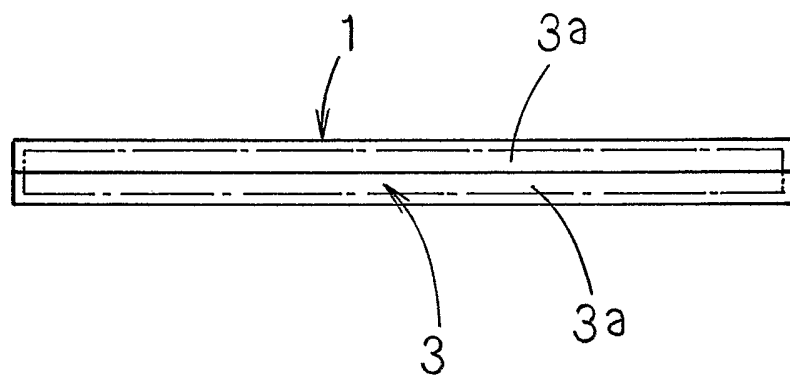
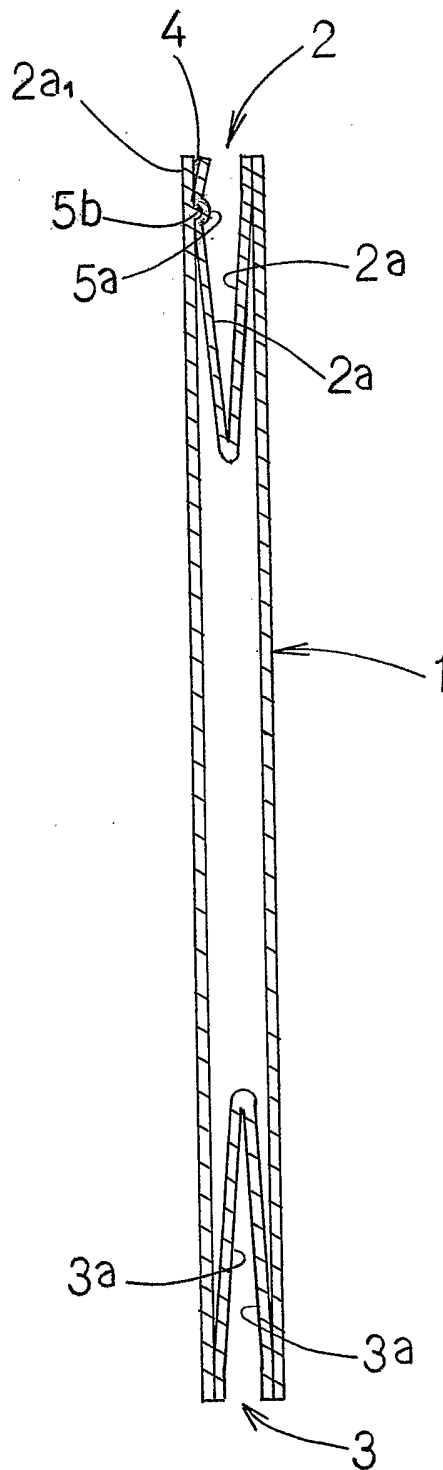
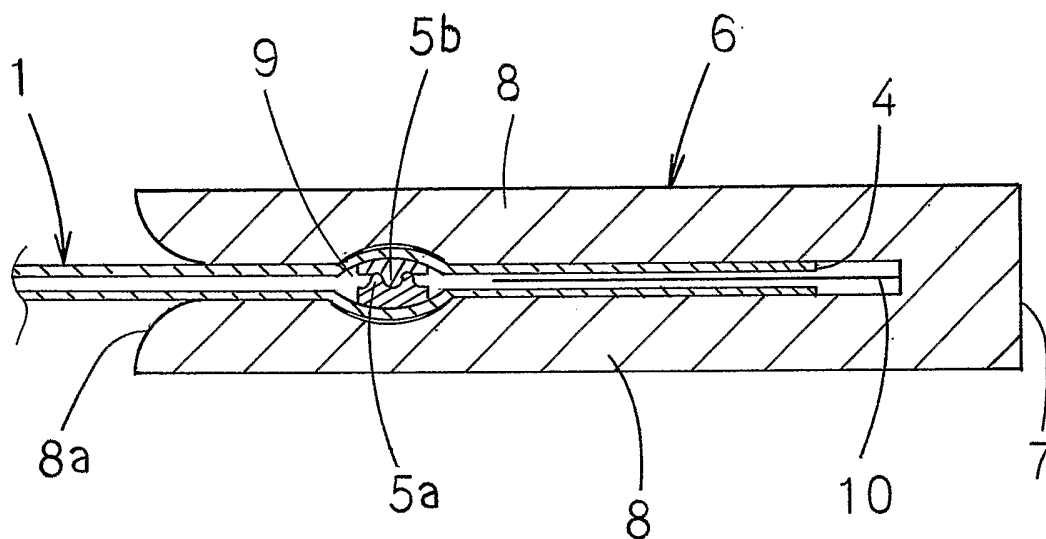


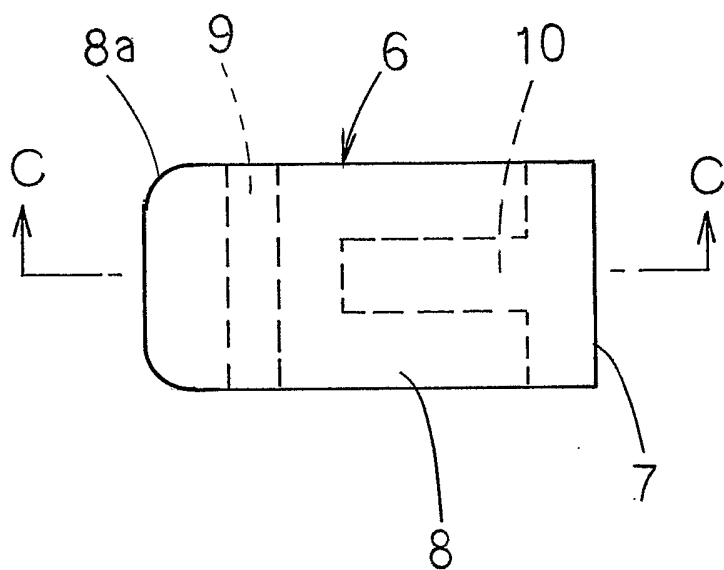
FIG 4



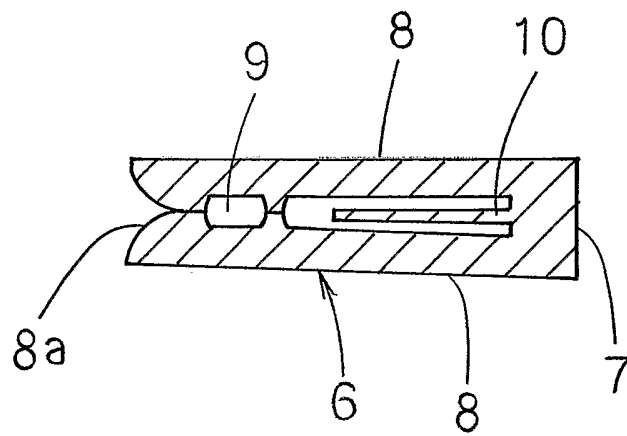
F I G 5



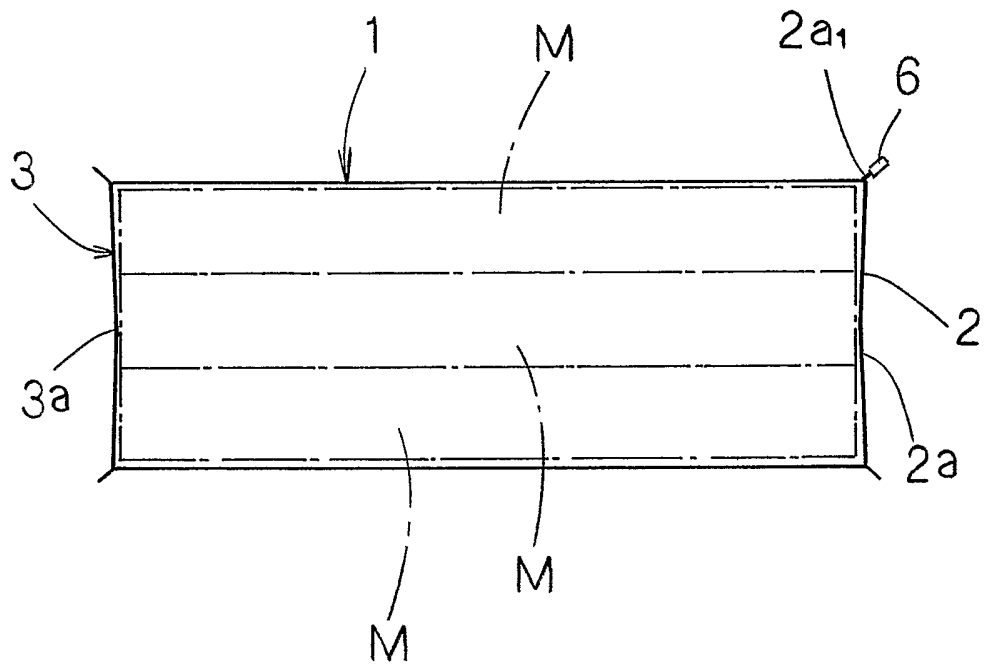
F I G 6



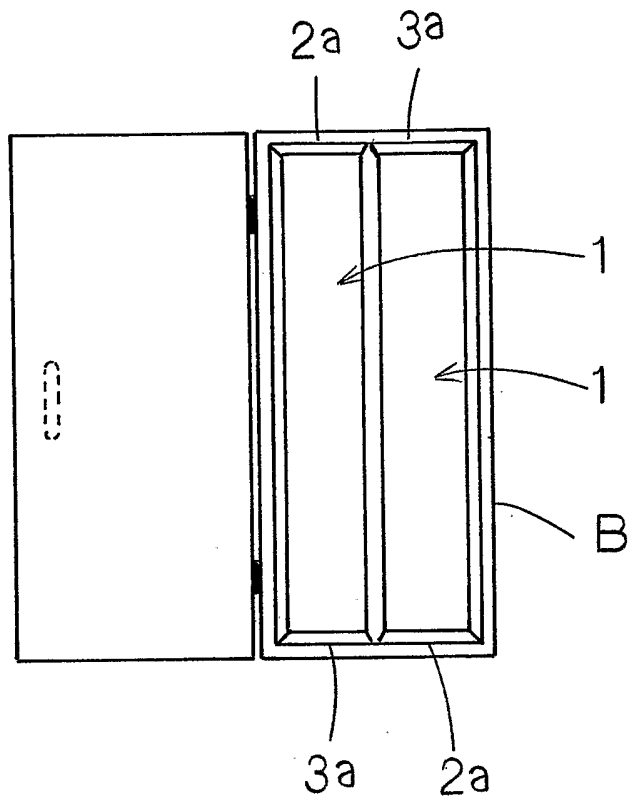
F I G 7



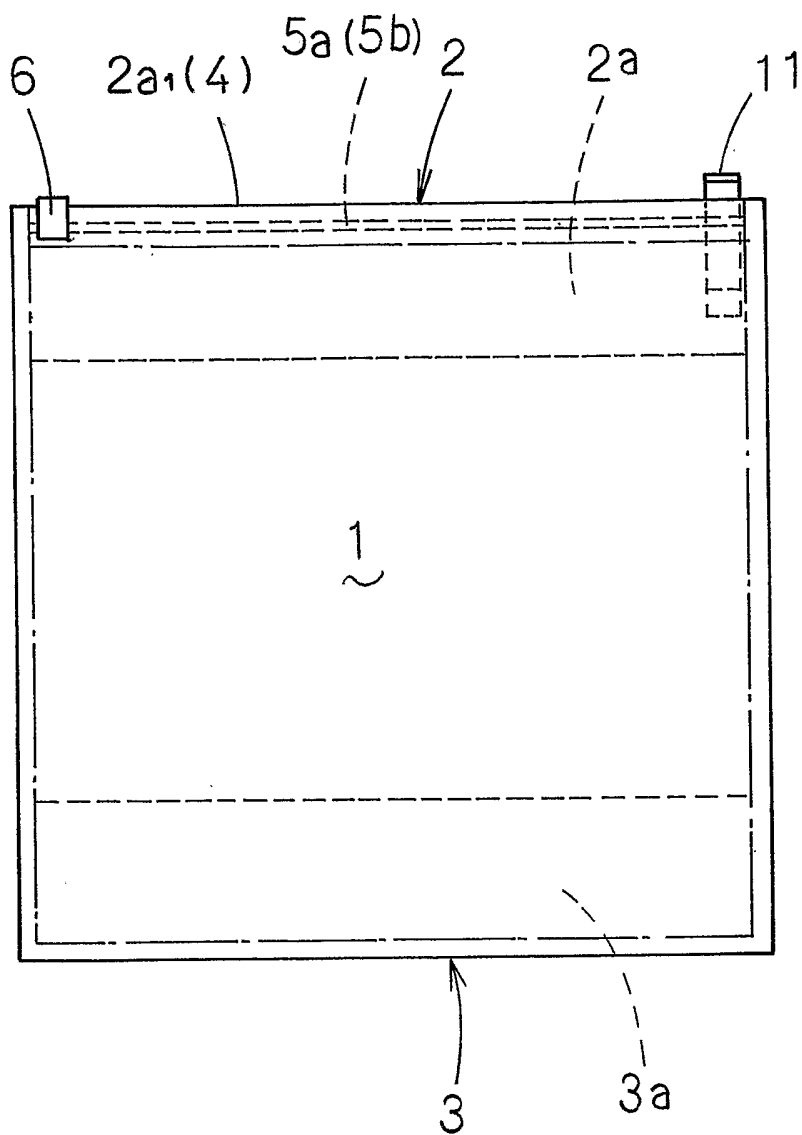
F I G 8



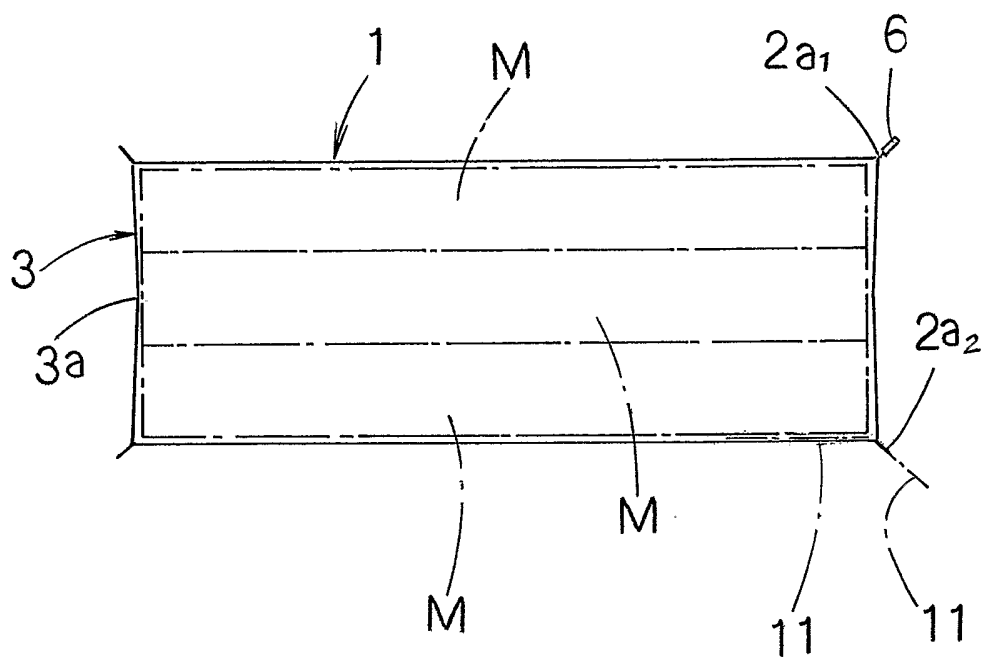
F I G 9



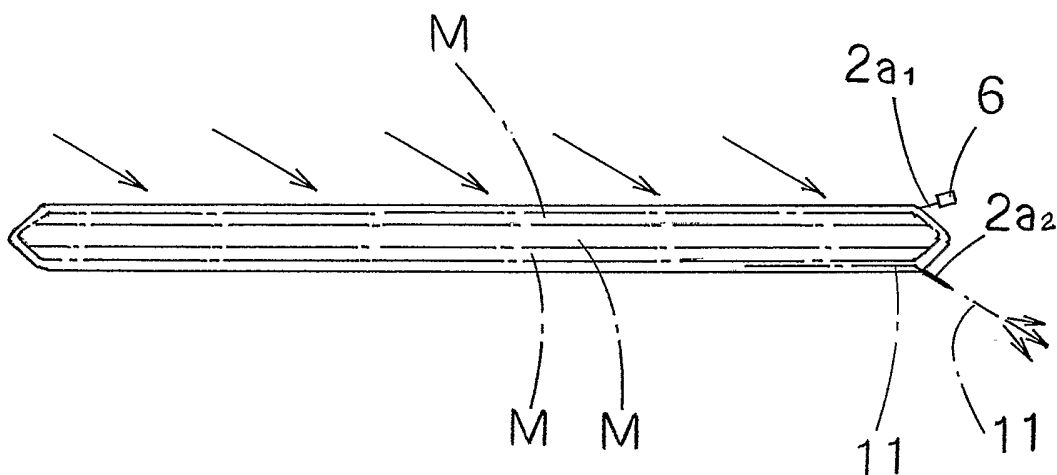
F I G 10



F I G 11



F I G 12



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP02/07183

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**  
 Int.Cl<sup>7</sup> B65D33/25, 30/20, 30/24, 81/20, 85/16

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
 Int.Cl<sup>7</sup> B65D33/25, 30/20, 30/24-30/26, 81/20, 85/16-85/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 7-215348 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 15 August, 1995 (15.08.95), Figs. 3, 4 (Family: none)	1 2, 3
Y	JP 2000-43896 A (Suzuki Tokushu Kako Kabushiki Kaisha), 15 February, 2000 (15.02.00), Fig. 6 (Family: none)	2, 3
Y	JP 7-2257 A (Hiroshi KANEYUKI), 06 January, 1995 (06.01.95), Fig. 1 (Family: none)	2, 3

Further documents are listed in the continuation of Box C.       See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 03 October, 2002 (03.10.02)	Date of mailing of the international search report 15 October, 2002 (15.10.02)
--	---

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
--	--------------------

Facsimile No.	Telephone No.
---------------	---------------

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/07183

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-344251 A (Idemitsu Petrochemical Co., Ltd.), 12 December, 2000 (12.12.00), Fig. 1; Par. No. [0021] (Family: none)	3

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B65D33/25, 30/20, 30/24, 81/20, 85/16

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B65D33/25, 30/20, 30/24-30/26, 81/20, 85/16-85/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2002年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2002年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 7-215348 A (大日本印刷株式会社) 1995. 08. 15, 図3, 4 (ファミリーなし)	1 2, 3
Y	JP 2000-43896 A (鈴木特殊化工株式会社) 2000. 02. 15, 図6 (ファミリーなし)	2, 3
Y	JP 7-2257 A (兼行 弘) 1995. 01. 06, 図1 (ファミリーなし)	2, 3

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

\* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願


の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 03. 10. 02

国際調査報告の発送日 15.10.02

国際調査機関の名称及びあて先  
 日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
 一ノ瀬 覚  3N 9137  
 電話番号 03-3581-1101 内線 3360

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-344251 A (出光石油化学株式会社) 2000. 12. 12, 図1、段落番号0021 (ファミリーなし)	3